

## 平成24年度県の関与の問題事例に関する調査結果

地方分権を推進する観点から問題のある県の関与や市町村との事務事業のあり方について改善を図るため、以下のとおり調査を実施した。

○調査時期：H24年10月

○調査対象：全市町村

○結果：総数：19件（うち6件は市町村から回答不要とされたもの）

昨年度：12件（うち1件回答不要）

区 分	件数 ※	主 な 要 望 内 容 等	
ア 県の条例・規則等に基づく関与の見直しに関するもの	①県の承認・協議	—	
	②県への届出・報告	—	
	③その他（過度な関与と思われるものなど）	—	
イ 市町村の事務負担の軽減要望等に関するもの	④各種調査・資料提出に関するもの	3 (3)	農地転用許可に関する農業会議への出席要件についての見直し 他2件
	⑤各種会議・ヒアリングに関するもの	1 (1)	ボランティア監視員合同研修会についての事務の見直し
	⑥各種補助金事務に関するもの	1 (1)	各種補助金事務に対する出先機関への経由についての見直し
	⑦市町村への事務の義務付け・依頼に関するもの	9 (6)	いばらき身障者等用駐車場利用制度に関する事務についての見直し 他8件
	⑧県が主催する協議会・協会に関するもの	1 (1)	地域づくり団体協議会への加入方法に関する見直しについて
	⑨市町村への助言、情報提供に関するもの	2 (1)	社会福祉法人の監査等の権限移譲に関する対応の見直しについて 他1件
	⑩その他（不当な事務負担と思われるもの）	2	要望等
計	19 (13)		

※（）は回答を要する要望等の件数（内数）